

技術と信用力を高め

設立1年で会員25社に

災害応急対策協定も

水道O&M



12月1日開いた第5回理事会



理事会に続く設立1周年記念パーティー



藤田会長

水道O&M研究会（会長＝藤田賢二東京大学名誉教授、代表幹事＝大石直行月島テクノメンテサービス副社長）は1日、東京・白金の八芳園で設立1周年記念パーティーを開くとともに第6回幹事会および第5回理事会を開き、2社の新規会員の入会等を承認した。同研究会は昨年10月、水道施設の運営・管理に関する調査研究等を目的に維持管理会社20社で発足。今年7月には現会長も就任し、現在では会員25社となった。この1年間、水道施設委託に関する契約書、仕様書、リスク管理等について各委員会を設置し、研究活動を行ってきたが、会員の受注実績はまだ少ない。それだけに今後の活動への期待と受託動向が注目される。

設立1周年記念パーティーに先立ち、第6回幹事会および第5回理事会を開いた。理事会では、冒頭藤田会長が挨拶し、「この研究会には競争相手が多い。外国の企業、水道事業者、そして研究会の会員同士だ。」

今後、事業体から受託するときの『売り文句』を作ってほしい。など述べた。大石代表幹事も「信用力を高めるための活動とともに、技術力をどう評価してもらうのか、また、財政的な課題をどう克服するのかなどを考えていきたい」と今後を展望した。新入会員としてクリタス（東京都豊島区・河村亨社長）と日立パブリックサービス（東京都千代田区・中村弘社長）の2社の入会を承認した。これと併せて、今後、新規入会では会員の推薦や入会資格を検討することになった。続いて「災害時等における上下水道の応急対策業務に関する協定案」を審議。同協定案は、現時点で受託件数が少ない原因の一つである「民間に委託して本

当に問題がないのか」という多くの事業者の懸念、特に「災害等の緊急時に受託民間企業1社だけで対応できるのか」という懸念から、同研究会会員企業間で相互支援協定を結び、事業者の懸念に対処するとともに、研究会の存在意義を高めるため協定を結ぼうというものの、事務局が主旨や対象、費用の負担等協定案を示したが、地震時の被害範囲の特定や派遣期間や費用負担額、派遣者の事故保証、協定の解釈など詳細については、審議継続とした。このほか、各委員会の活動報告があり、企画委員会ではリスクワーキンググループの活動、研究会の法人化への検討等を行ったことを報告した。技術委員会では契約書WGの活動を報告。また、業務委員会では、11月から開始している各方面への要望活動の途中経過、熊本水道展でのカタログ展示出版、来年2月末をめどに進めているホームページの立ち上げ等について報告した。続いて多数の来賓を招いて設立1周年記念パーティーを開催。藤田会長は冒頭挨拶で「民間問わず水道の

拡張時代を担った世代が定年を迎えていなくなり、若い世代の補充も教育もままならない。今後技術者不足になると技術のノウハウが人と一緒に失われてしまう。しかし、1世紀の水道のノウハウは継承・発展していかなければならない。そのためにも事業者が安心して企業に任せられる環境作りを努力する。研究会の会員企業は水道の建設、ものづくりには長けているが、常時、瞬時も遺漏なく運転維持管理していくことには不慣れた。しかし技術、経営などの面でも信頼されるよう努力していくので、ご支援を」と述べ、研究会の発展に協力を求めた。来賓挨拶では、始めに安藤茂厚生労働省水道課長が立ち、プロ野球の球団経営の変革を例に、「水道も運営主体が多様化していくことは必然。民間に出すことも多くなる。したがって研究会の活動の場も広がる」と期待。

赤川正和日本水道協会専務理事も「食品や自動車業界で不祥事が多い中、水道にはそうしたことがない。今後も信頼できる経営を続けられるよう、研究会では適正な価格で信頼の運営ができるよう研究してほしい」と研究会の存在意義を強調。藤原正弘水道技術研究会ンター理事長は「民営民営化の機運が進み、それによりわが国の水道がより良くなる。良い会社が良い人を投入して良い仕事するための方策を研究会で考えてほしい。検討事項は多いだろうが前向きに考えてほしい。今はまだ実績は少ないが、ある時期が来たら加速度的に受注は増えていく。それまでの辛抱だ」と激励した。坂本弘道日本水道工業団体連合会専務理事が乾杯の音頭を取り、歓談なかには眞柄泰基北海道大学特任教授も「O&MのMはメンテナンスのみならず、マネージメントも大切と述べ、エールを送った。